

袋井商業5年制化の見通し

問 地方創生の総合戦略に、袋井商業の5年制化を市として取り上げた意義と目的は。

答 郷土で学び続けることで若い人材の流出防止を図るとともに、専門性の高い教育を受けることで第3次産業の発展につなげたい。

問 5年制化の進め方は。

答 本年度、要望書を県に提出し、来年度、促進協議会を発足して近隣市町の議会・産業界を含め県民に働きかけを行う。

問 実現の見通しはどうか。

答 課題もあり難しいと思うが、努力していきたい。



5年制化が検討される袋井商業高校

3 Days worker's office 構想

問 どのような構想か。

答 週3日程度の就労で高齢者が収入を得る仕組みで、市が中心となって組織を作り、企業から仕事を確保して振り分ける。

問 シルバー人材センターでは現在でも仕事は少なく、この制度導入で既に就労している高齢者に影響が及ぶ可能性がある。生活の苦しい人を優先に救える制度設計にすべき。

答 そつした問題を起こさないよう十分注意したい。

第一三共(株)の跡地利用は

問 広大な18ヘクタールの土地利用計画を市は把握しているか。

答 ヨシコン(株)が購入し、工場や物流施設、商業施設の誘致を行う方針と聞いているが、具体的な計画提示はまだない。

問 市の発展につながる土地利用を市からも提言すべき。

答 有効な土地利用となるようヨシコン(株)と協議をしたい。



更地になった広大な第一三共(株)跡地

その他の質問項目

- ・平成28年度の施政方針
- ・地方創生の具体的進め方
- ・待機児童ゼロへの取り組み
- ・公式戦ができる野球場整備
- ・中央図書館等の整備方針
- ・戸別受信機の全戸配布
- ・子ども育成基金の創設
- ・介護予防・日常生活支援総合事業

代表質問を始めるまで

袋井市議会では、平成24年度から議会改革特別委員会を設置して議会改革に取り組んできました。そのなかで、議会や議員が果たすべき基本的事項を定めた議会の最高規範となる議会基本条例を制定し、平成27年4月から施行しています。

この条例において、議員は市長等に対して、会派を代表して質問を行うことができると定めており、この規定に基づき代表質問を行うものです。